評論 2006年の北海道経済

10月●北海道経済の自立を目指した戸田一夫さん

小倉　龍生

北海道経済の脆弱さを憂い自立の道を目指して奔走された、北海道経済界のリーダーの一人である戸田一夫さん* が2006年10月21日に逝去された。享年84歳。2006年の北海道経済を振り返ると、大きな出来事だったのではないだろうか。そこで本稿では、戸田さんの北海道経済自立へ向けた取り組みと、戸田さんが示した今後の指針についてまとめることとする。

1　愚公、山を移す

戸田さんは、北海道電力社長・会長、北海道経済連合会会長、北海道開発審議会会長、財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）理事長など公職を多数歴任し、北海道経済界のリーダーとして活躍した人である。

経済界の重鎮でありながら、移動の際には札幌市内の地下鉄を使い、地方都市へ訪れる場合もJRを利用することが多く、常に道民の目線に立ち北海道の将来について考えていたと聞く。この事柄からも、戸田さんの人柄と北海道への強い思いを感じることができる。

さて、戸田さんが、講演などで繰り返し使用した言葉に「愚公、山を移す」がある。これは、中国の古典「列子」の中にある寓話である。絶えず将来の目的へ向け、努力と行動を実施すれば事は成る、ということを教えた寓話である。戸田さんは、「これから国際的なマーケットで戦っていくためには10年でできないかもしれない。20年やってみてもできないかもしれない。しかし、30年経ったらできる可能性もある。」と説いている。この「目標へ向け最後まで諦めない」という思想こそが、今後の北海道の指針であろう。

このような考えを持った背景には、北海道の過度の「官依存体質」に対する強い危機感があったと考えられる。すなわち、北海道は「ものを考える」という部分をすべて中央に委ねてしまい、中央の意向に沿って原材料を供給し、労働力を提供するのみであり、まさに、中央による植民地構造であることを示しているからである。この構造的課題から脱却するため、北海道の民間が中心となって自らの力で産業の芽を出す環境を作り出していく努力を始めることが重要としていた。そこで戸田さんは、北海道経済を憂えるだけではなく具体的な行動を実施し、現在の「北海道産業クラスター創造活動」へとつながっていくのである。

2　北海道における新産業戦略

北海道における新産業戦略を創造するため、戸田さんは国土や人口規模など社会的要因が北海道と比較しやすいフィンランドやデンマークを訪問し、そこで北海道における新産業戦略の考察を行ってきた。

フィンランドにおける産業戦略の基本は、世界市場の中でフィンランドが比較優位を持つ産業を基幹産業と位置づけ、そこから派生する知的ノウハウを活用し、他の産業に発展させる手法であり、それを「産業クラスター」と名づけ

ていた。フィンランドにおける産業クラスターは、森林の国という優位性から林業において世界最高の知識水準を有しており、そのノウハウをもとに、周辺の産業拡大に向け大きな研究投資を実施し、産学官が一体となるシステムを構築していった。その後、生産と消費との緊密な連携の中から新たな産業の芽が生まれ始め、IMD（国際経営開発研究所）国際競争力において1995年に15位であったが、2005年では6位と上昇している。このように、地域内で競争力を高める場合、基幹産業を中心として、その周辺を結びつけることが重要であると判断し、この手法を北海道で実践するために、1996年に道内経済4団体が中心となって「北海道産業クラスター創造研究会」を発足させた。

3　産業クラスター創造に向けての取り組み

北海道における産業クラスター創造活動についてまとめたのが表1である。1996年2月に「北海道産業クラスター創造研究会」を設立し、そこでアクションプランの検討を開始し、翌1997年12月にアクションプランを発表した。そのアクションプランを受け、1998年に産業クラスター創造のための実行部隊が組織され、現在ではノーステック財団のクラスター推進部が担っている。

同時に戸田さんは、北海道の各地域にも産業クラスターを推奨し広めるべく、北海道内をくまなく回るなど熱心な啓蒙活動を繰り返し、北海道の各地域の人に安易な企業誘致に頼らず、地域が他者に頼らず地域の力で経済力を身に付けることを説き、道内各地域における産業クラスター研究会の設立を支援してきた。その結果、現在30の地域で地域産業クラスター研究会が立ち上がっている。これも戸田さんの熱意に惹かれ、地域の産業づくりを他人に頼らず、自主的に実施していくという社会構造の変革が起きているからであろう。

これらの地域では、農林水産業・製造業・サービス業といった従来の業種間の垣根を越えた連携が生まれるとともに、地域の弱い部分は外部の知恵や知識を導入しながら具体的な産業おこしにつなげていこうという気運が高まり、少しずつ具体的な成果が見え始めている段階となっている。

このように、産業クラスター活動は、北海道の中央である札幌だけで行われるのではなく、各地域が自ら考え行動するという戸田さんの思想にもとづいて道内各地に活動の輪が拡大してきている。

4　産業クラスターの成果

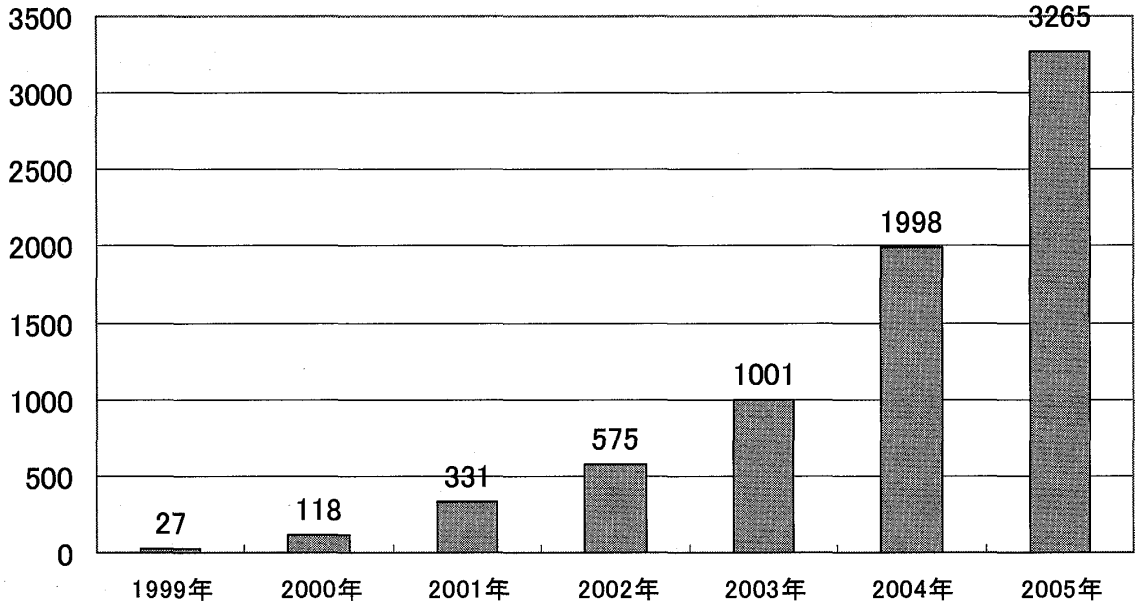
1998年より実践されている産業クラスター

表1　北海道産業クラスター創造の経過

1996年2月	道内経済4団体で「北海道産業クラスター創造研究会」設立、アクションプランの検討を開始。
1996年8月	「北海道経済の自立に向けて」発表
1997年5月	「北海道産業クラスター創造に向けて」（中間報告）発表
1997年12月	「北海道産業クラスター創造―アクションプラン―」発表
1998年4月	北海道における産業クラスター創造を推進する組織として、(財)北海道地域技術振興センターにクラスター＆FC担当部を設置し、活動が始まる。
2000年2月	北海道大学内に北海道産学官協働センター「コラボほっかいどう」設立。
2001年7月	(財)北海道科学技術総合振興センターにクラスター推進部が設立

（注）財団法人北海道地域技術振興センター「北海道における産業クラスター創造への挑戦」より作成。

図1　産業クラスター推進による経済効果（単位：百万円）



（注）財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）クラスター推進部「クラスターレポート 2006」p 24 より引用。

活動であるが、その成果と効果を示したのが図1である。この図は、産業クラスター活動が販売に成功した売上額を示したものである。現在まで成功した事業化件数が83件、累計売り上げで74億円となっており、2005年度では、単年度で約33億円の売り上げを達成している。

また、ノーステック財団の試算によると、2005年度の売り上げが33億円から得られる道内への生産誘発効果は約65億円となっており、産業クラスター活動が、取引などを通じて北海道の他の産業にも波及効果を及ぼしていることを示している。

さらに、売り上げによる定量的な効果だけでなく、①ビジネス成功のために必要な産学官の人的ネットワークが拡大してきた、②企業の人と外部の支援機関との連携が図られた、③支援機関も企業との連携に積極的になった、④地域主体の産業クラスター活動を実施する機運が高まった、など外部とのネットワーク拡大による効果が生まれてきている。今後は、これらの成功事例をモデルとして、他の地域が参考にし、地域間競争を促すことにより、さらに北海道における産業クラスターは加速していくだろう。

5　今後への道筋

産業クラスターをここまで発展させたのは戸田さんの熱意が大きい。今後の北海道の課題を戸田さんは、「持続可能な北海道を創ることを目指した時、前を遮る山は二つある。一つは依存心という山であり、もう一つは利己心という山である。」と示している。全てを国に委ね頭を使わなくても生活できるという依存心と、そのような環境の下で与えられるものの奪い合いによる利己心という二つの山である。北海道としては、冒頭に紹介した「愚公、山を移す」が示すように、常に目標を持って進めば事は成ることを忘れず、二つの山を取り除くため、愚かさを笑われようとも努力し続けることが必要なのである。

最後に、戸田さんが最も重要に位置づけているのが「人づくり」である。戸田さん自身が、

北海道の自立のために「人づくり」にもエネルギーを注いできた。戸田さんの志を受け継ぐ人は、地域の産業クラスター研究会が自発的に起きていることからも、確実に育ってきている。30年はかかるかもしれない産業づくりを自ら行い、北海道の経済的・社会的自立へ向けた活動を実施することが道産子の使命であろう。

最後に、産業クラスターに携わる人間として、このような原稿を執筆する機会を作っていただいた札幌大学経済学部附属地域経済研究所の皆様には改めて感謝申し上げたい。

＊戸田さんは生前より「会長」でも「理事長」でもなく、「戸田さん」と呼ばれることが多かったと思い、本稿でも、「戸田さん」とさせていただいた。

〈参考・引用文献〉

石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗著(2003)『日本の産業クラスター戦略 ── 地域における競争優位の確立 ──』有斐閣

財団法人北海道地域技術振興センター(2001)「北海道における産業クラスター創造への挑戦 ── 産業クラスター創造活動の軌跡（第1ステージ）──」

財団法人北海道科学技術総合振興センター(2002)「北海道産業クラスター創造プロジェクト推進支援調査報告書」

財団法人北海道科学技術総合振興センター(2006)「北海道産業クラスター創造活動の原点 ── 戸田一夫のことば ──」

財団法人北海道科学技術総合振興センター(2006)「クラスターレポート 2006」